

大使からの活動報告 (2014年8月末～9月上旬)

(プレサ・リブレ紙社長との懇談他)

2014年9月6日

在グアテマラ日本大使

川原 英一

◆大統領からの旱魃被害に対する国際支援の要請

8月26日(火)昼前にペレス・モリーナ大統領により当国駐在大使・国際機関代表らが大統領



府に緊急招集されました。30数名の各国大使(代理大使を含む)・国際機関代表が参集し、国際支援についての大統領・閣僚の発言に対して、質問が相次ぎ、2時間近い会合となりました(左写真:当地主要紙の国際支援会合に関する報道例)。

エルニーニョによる影響で、グアテマラ国内では、雨期に40日以上も雨が降らず、旱魃の影響が深刻

であること、その影響は、全国22県のうち16県にも及んでおり、穀物生産への深刻な影響が見込まれ、今回のペレス・モリーナ大統領自らによる国際支援の要請となりました。

今後、主要穀物の収穫量が大幅に減少して、食糧事情が深刻化する恐れがあり、地方貧困農民層、特に農村の50万人以上の幼児・子供達の栄養事情の悪化が大いに心配されること、また、気候変動により、他の中米地域でも同様な旱魃被害が深刻化する可能性があるとの説明がありました。今年5月中旬、ロペス農牧大臣から、当方に対して、日本からの従来の食糧増産援助をもとに積立てた見返り資金を利用し、乾燥地域の小規模農家を対象にした灌漑用貯水タンク建設プロジェクトへの支援要請が直接にありました。その後、同プロジェクト要請への日本政府による迅速な承認が得られ、同プロジェクトが開始されています。今後、国際機関を通じた緊急食糧援助・各国からの援助が実施されていくものと思います。

◆セメントス・プログレソ工場視察

8月27日、中米第一のセメント企業を訪問しました。このセメント工場は、首都から50数キロ北東のエル・プログレソ県にあります。同社は、1974年に生産を開始。現在、当国セメント市場の8割を供給し、中米第一のセメント生産量(年間3百万トンの生産能力)を誇っています。同工場を訪問し、同工場の管理棟(生産工程管理室・品質管理のためのラボ施設)、及び敷地内に設置されている幼稚園から高校までの学校施設も訪問しました。セメントス・プログレソ社は、周辺環境にやさしい工場として、早くから周辺地域の環境保全のための植林活動を毎年実施しており、また、下水処理とコンポ



スト、従業員の住宅建設、周辺住民のため水力発電、学校経営による人材育成をしています。教育省認定の学校は1972年から開始したそうです。

セメント工場近くにある同社経営の学校も訪問し、学校関係者のお話も伺いました(左下写真)。現在、幼稚園・小・中・高校の児童・生徒が500名ほどおり、また、周辺住民の子供が児童生徒の55%、工場労働者の子弟が45%とのことでした。高校から大学に進学する生徒も少数



おり、奨学金制度があるとのことでした。サンフアン・サカテペケス市に新工場建設が今年から開始されており、数年後に完成することや、グアテマラ首都周辺の道路混雑緩和のための環状道路の一部建設に協力して、工事を開始したこと、観光地としての開発にも協力するなど幅広い活動を行っているとも伺いました。

◆総務省デジタルTV 実施促進ミッション一行の来訪

9月2日、総務省情報通信国際戦略局国際経済課の長尾友夫課長補佐(左下写真の右端からお二人目)御一行ミッションが来訪しました。2日間にわたる当国通信監督庁パディージャ長官を始めとする関係者とのデジタルTV方式導入に向けた懇談・説明会などの実施結果についての御報告を頂きました。



ペレス・モリーナ・グアテマラ大統領は、デジタルTV放送導入に強い関心をお持ちであり、出来るだけ早い機会にデジタル放送を開始したい意向がおありの様子です。また、パディージャ通信監督庁(SIT)長官からは、日本方式の地デジ(ISDB)放送システム実施準備を意欲的に進めたいとの積極的な発言及び、今後は中米地域全体として、同じ地デジTV方式に統一したいとの力強い発言もありました。

今後、日本の協力が急ピッチで進められるように、オールジャパンとしての御支援をミッション一行の皆様へお願いしました。

◎河村・伊藤忠中南米会社社長の御来訪

9月3日、グアテマラでマツダ自動車やいすゞ自動車販売をしている当地企業とのビジネスを仲介されている河村忠・伊藤忠中南米会社社長(右写真の左側の方)とお話する機会がありました。



同社は、マツダやいすゞ等の日本車メーカーとの契約の下、中南米全域での自動車販売を行っておられます。中米諸国の中で、特にグアテマラの市場に注目して、今後のトラック販売の強化や自動車以外のソフト分野で、グアテマラでのビジネス展

開を強化したいとの抱負を語っておられました。

当方からは、2015年には、日本とグアテマラ及び中米各国との外交関係樹立80周年を記念した日・中米交流年を迎えること、日本と中米各国で来年1年間を通じて各種の行事を企画中なので、当社による御支援・御参加をお願いしました。

◆マツダ車販売45年の当地企業(IVESA)の創立記念レセプションに参加

9月3日、当地でマツダ車を45年前から販売しているIVESA社の創立50周年レセプションに当方がお招きを頂き、ご挨拶を致しました。



同社は45年前から伊藤忠の仲介でマツダ車の当国での販売を開始し、順調にビジネスを拡大してこられたとのこと。同社の特徴は、日本企業と同様、販売後の顧客へのアフターケアを重視して、同社整備工の育成訓練を積極的に進めています。その結果、今年4月に開催されたマツダ中南米地域整備工のコンクールで優勝、今年10月、マツダ本社

(広島)で、コンクール優勝者への授賞式があり、同社関係者が訪日するとの話を伺いました。同社会長(右写真の右から2人目)及び幹部の方々から、昨年11月に訪日し、東京・広島に滞在したこと、広島では、特に、海に立つ厳島神社の美しさや広島お好み焼きの味が大変に素晴らしかったとの楽しいお話も伺いました。



◆中央銀行チーフエコノミストとの懇談

9月4日、当国中央銀行チーフエコノミストであるオスカル・モンテロッサさん(左下写真 真ん中)及び同行のマクロ経済分析部次長と懇談する機会があり、当国の経済・ビジネス事情について意見交換を致しました。当国で営業する銀行のうち、外資系(メキシコ・チリ・コロンビア資本など)は1割を占めるのみで、残り9割が当国民間銀行であり、隣国メキシコのように殆どが外資系銀行で占められているのと事情が異なること、また、海外から当国への投資事業として注目されるものとして、例えば、米国・メキシコ・スペイン企業によるテレコム産業、バック・オフィス事業があること、意外にも当国ティカル、コバンなどで、石油採掘事業が80年代から仏企業により開始されていることなども伺いました。



当国のGDP比11%という低い徴税率を高め、当国政府の財政基盤を強化する必要があるのですが、現在、貧困層が全人口の50%を越えており、インフォーマル・セクター従事者が7割近いことから、全人口の3割を占める中所得層の税負担

が過大になっていること、さらには、当国のビジネス環境向上への努力が、世銀や WEF(世界経済フォーラム)のランキングで当国順位が順調に順位を上げていることなどについて意見交換を致しました。

◎プレサ・リブレ紙マリア・ヒロン社長等との懇談

9月5日、当地主要紙であるプレサ・リブレ社オフィスで、マリア・ヒロン社長(左下写真、右からお二人目)、ブランク取締役及びメンデス編集長とお会いしました。元々5人のジャーナリストが60数年前に創設した新聞社であり、創設メンバーの一人の娘さんが現在社長をされ、取締役はそのご主人です。昨年9月には東京、大阪に滞在をされ、早朝の築地魚市場が圧巻であ



ったこと、場外の小さな寿司屋で食べた寿司が格別に美味しかったこと、その後、アジア各地を訪問されたと同いました。

ヒロン社長に対し、新聞の使命は、何かという質問をしたところ、正しい情報を提供することが使命である、との発言があり、政府とプレスとの関係は、現在、比較的良好な状態にあると編集長から発言がありました。当方から、この国の将来の発展のために、教育により多くの資源が投入される必要があることを、日本の戦後の経験を踏まえてご指摘したところ、社長が強い共感を示され、教員の質を高め、教育水準を大いに向上する必要があり、現教育大臣が教育改革を積極的に進めようとしているが、抵抗があるといったお話がありました。

当方からは、グアテマラを含めて中米各国で子供達の算数能力向上のための技術協力が長期にわたり進められ、当国の教育大臣が、日本の協力を高く評価をしてくれていることを披露しました。また、当方から、今年秋篠宮同妃両殿下の当国訪問、及び2015年が、日本・中米交流年であり、日本と中米各国での関連行事の実施を通じ、日本との良好な関係がさらに深まることを期待している、とりわけ、相互理解に果たすプレスの役割が極めて重要であるとのお話を致しました。

◆ゴンザレス元在京大使夫妻との懇談

同大使は、1994年から97年まで在京大使として御活躍をされました。97年に、常陸宮同妃



両殿下がグアテマラを公式訪問された折のこと、当時、ラテン・アメリカ協会会長の園田元外務大臣夫人ら一行が当国を訪問された折のエピソードを楽しいげにお話し下さいました。今上天皇陛下から5人の在京大使と共に宮中晩餐のご招待を受けた際の陛下との楽しいやりとり、最近のグアテマラ事情などについて伺いました。(了)